

平成28年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 後藤 浩平			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部(同年8月11日改定))				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するため、政府の復興施策等について被災地を中心に広報を実施するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	被災地の復興に向けて、生活再建や事業再建等、被災者が必要とする情報を提供するため、政府の復興施策等について、被災地を中心に、ラジオ番組やテレビ番組等による、広報を実施するものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	218	224	198	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	218	224	198	0	0		
	執行額	217	224	197					
	執行率(%)	100%	100%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	過去3年度の平均値を基準値として、基準値以上	放送諸費の主要媒体であるテレビCMの理解度を測定指標として設定	成果実績	%	79.6	81	77.6	-	-
		テレビCMカルテ調査の理解度(ビデオリサーチ社)(平成26年度より)	目標値	%	-	78.5	77.9	-	-
			達成度	%	-	103.2	99.6	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	テレビ(番組)、ラジオ(番組)、新聞(記事下) ※27年度は、新聞(記事下)は活動実績なし		活動実績	百万円	217	224	197		
			当初見込み	百万円	218	224	198		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	テレビ(番組) 金額÷放送回数		単位当たりコスト	万円	52	60	35		
			計算式	/	107百万円 /207回	128百万円 /213回	74百万円 /213回		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	ラジオ(番組) 金額÷放送回数		単位当たりコスト	万円	4	3	4		
			計算式	/	32百万円 /846回	39百万円 /1115回	31百万円 /697回		

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
		-	-					
	計	0	0					

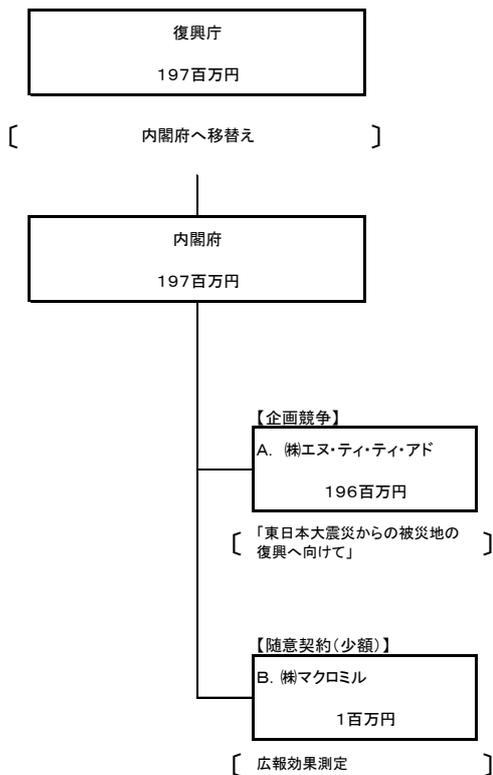
政策評価、 プログラムとの関係	政策	1.政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進							
	施策	(1)重要施策に関する広報							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		重要施策に関する広報理解度(テレビ)	実績値	%	79.6	81	77.6	-	-
			目標値	%	-	78.5	77.9	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
各種メディアを活用した効果的・効率的な政府広報の実施により、政府の重要施策に対する国民の理解と協力の促進に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地に向けた、被災者が必要とする政府の支援施策の周知や、全国に向けた、風化防止のための被災地に関する情報提供など、被災地の復興について国民の理解と協力を得ることを目的としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、被災者が必要とする政府の支援施策等について広報・情報提供を行うことであり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、被災者への広報・情報提供を実施するうえで必要不可欠であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用して調達している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	該当なし
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用して調達しており、競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	該当なし
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	広報に当たっては、テーマにあわせて、より効果的に訴求できる媒体を選定して調達している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	該当なし	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効果測定や現地の状況等を踏まえて、使用する広報媒体等の見直しを図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	広報テーマ、訴求対象に即した媒体を選んで、効果的な政府広報を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本シート記載のとおり、概ね見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	広告実施に当たっては、原則として、「政府広報オンライン」に誘導するとともに、成果物を「政府広報オンライン」に集約し、2次利用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	政府広報で取り上げるテーマについては、各省で実施する広報を確認のうえ、重複のないよう実施している。 また、複数省庁にまたがるテーマについては、必要に応じて、関係省庁の施策をまとめて一体的な広報を実施している。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	内閣府大臣官房政府広報室	03~07	重要施策に関する広報			
点検・改善結果	点検結果	平成27年度予算における東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供については、復興に取り組む被災地発の情報及び声等を収集・発信して復興に向けた更なる意欲を喚起する取組や個別施策を必要としている被災者へ適切に提供すること等を重点に行った。また、契約に当たっては、創意工夫のできる企画競争を活用し、広報効果の確保を図った。				
	改善の方向性	平成27年度をもって事業終了。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
終了予定	当該事業は平成27年度予算において目標を達成したため終了するが、得られた知見は他の事業にも活用していくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	事業の目的である東日本大震災からの被災地の復興に向けた情報提供については、平成27年度予算において達成しており、平成28年度以降は予算計上をしていない。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	3.3-2	/
平成25年度	008	平成26年度	011	平成27年度	0012	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(注) 四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.(株)エヌ・ティ・ティ・アド			B.(株)マクロミル		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	制作費	テレビ・ラジオ番組の制作等	60		百万円以下のため記載省略	
	企画運営費	情報編集事務局運営費等	56			
	広告料	テレビ・ラジオ番組の放送料	55			
	イベント費	短編映画上映実施等	25			
	計		196	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	「東日本大震災からの被災地の復興へ向けて」	196	随意契約 (企画競争)	3	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マクロミル	8010001157236	広報効果測定	1	随意契約 (少額)	1	--	